

各位

会 社 名 東亜合成株式会社  
(URL <https://www.toagosei.co.jp/>)  
代表者名 代表取締役社長 COO 小淵 秀範  
(コード番号 4045 東証プライム)  
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部長  
堤 慎吾 (TEL 03-3597-7215)

## 2026-2028 年 中期経営計画について

### 東亜合成グループ中期経営計画

#### 「Connect and Create 2028（共創で未来を拓く）」

東亜合成グループは、企業理念「素材と機能の可能性を追求し、化学の力で新しい幸せをあなたへ届けます。」に基づき、2030 年においては「ナンバーワン・オンリーワンの高機能製品を群として保有し、社会課題の解決に貢献」、「積極的な成長投資、資本構成の最適化により企業価値が向上」している姿をめざしています。

近年、地政学リスクやインフレの進行などにより、事業環境の不確実性は高まっておりますが、今後の AI・DX の進展や ESG 要請の高度化は競争力強化の好機と捉えています。

2026 年から 2028 年の 3 年間を対象とする中期経営計画「**Connect and Create 2028（共創で未来を拓く）**」では、過去の投資成果を最大化しつつ、注力分野への積極的な投資を継続します。革新的な研究開発力のさらなる強化と生産基盤の深化により、事業環境の変化にも揺るがない事業体制を築いてまいります。

#### 1. 基本方針と重要施策

##### (1) 注力分野への積極的な開発と投資の継続

- ・注力分野（モビリティ分野・半導体分野・メディカル分野・環境インフラ分野）に対する広さ（用途展開）と深さ（技術の差別化）を追求し、国内外のユーザーへの展開を推進
- ・アカデミア・ベンチャーとの共同開発に加えて、M&A などの手段を含めて、技術力強化と事業領域の拡大を推進

##### (2) 既存事業のブラッシュアップと収益性の向上

- ・事業ポートフォリオの最適化に向けた選択と集中
- ・グローバル展開を一層進め、世界で独自の価値を提供
- ・生産および品質管理、研究開発、間接業務などのあらゆる場面でデジタル技術を活用した業務変革（DX）を推進

##### (3) 企業価値の向上と持続可能な価値創造

- ・財務戦略の実施による資本構成の最適化と投資判断の厳格化による資本効率性の改善
- ・投資回収の推進と積極的な設備投資の継続
- ・従業員が誇りを持って働ける環境作りと、多様なプロフェッショナル人財の育成と確保
- ・サステナビリティの追求と ESG の推進

## 2. 成果目標と資本戦略

2030 年にめざす姿(営業利益目標)に向けて、2028 年までの 3 年間の中期経営計画を策定



	2025 年実績	2028 年計画	2025 年比
売上高	1,623 億円	1,800 億円	+177 億円
営業利益 (営業利益率)	141 億円 (8.7%)	180 億円 (10.0%)	+39 億円 (+1.3P)
売上高研究開発費比率 (研究開発費)	4.1% (67 億円)	4%以上 (72 億円以上)	— (+5 億円以上)
EPS (1 株当たり純利益)	117 円/株	130 円/株	+13 円/株
設備投資額 (計画期間)	706 億円 (2023-2025 年)	590 億円 (2026-2028 年)	▲116 億円
GHG 排出削減率 (2013年比)	▲28%	▲40%	▲12P 改善
女性管理職比率	5.1%	8.0%	+2.9P 向上
ROE	6.0%	6.5%	+0.5P 改善
PBR	0.8 倍	1.0 倍以上	—

### (1) 研究開発費、設備投資計画

研究開発費は売上高比率 4 % 以上を継続する。設備投資は、ソーダ電解工場の更新や高機能ポリマー工場増強などの新規・増強案件の他、サステナビリティ関連にも注力し、2026 年から 2028 年までの 3 年間の累計で 590 億円の投資を計画する。

### (2) 財務資本戦略

2028 年に PBR1 倍以上を目標とし、資本効率を早期に改善させ、株主の期待に応える積極的な株主還元および株主優待制度の継続により、株式市場評価を高める。また、財務健全性を維持しつつ、最適な資本構成を追求する。

<株主還元方針>

中期経営計画期間の総還元性向を 90%程度として、配当性向を期間平均 70%程度に高める。

### (3) 人的資本戦略

中期経営計画の実現に向けた「人への投資」として、組織と人財の力を最大限活かすための制度改革や環境整備を強化する。ステークホルダーの一員である従業員からも選ばれ続ける企業であるために、多様な挑戦・成長機会の提供、新たな働き方改革など従業員がベストを尽くせる環境整備に積極的に取り組む。

以上